

教科書検定「政治的な意図」

国連特別報告者 慰安婦記述削除と指摘

歴史戦

国連人権理事が「表現の自由」の特別報告者に任命したデービッド・ケイ氏は19日、東京・有楽町の日本外国特派員協会での会見で「学校教科書から慰安婦問題の記述が削除された」と指摘し「政治的な意図が反映されている」と感じた」と述べた。安倍政権の歴史認識が教科書検定の審査に影響したとの見方を示したものだ。また、「日本の報道の独立性は深刻な脅威に

直面している」として、特定秘密保護法など政府の圧力がメディアを萎縮させているなどと批判した。

ケイ氏は調査のために12日から来日し、外務省や文部科学省、総務省のほか、非政府組織（NGO）関係者や報道関係者に会い、情報収集したという。調査結果は来年の国連人権理事会で報告される。ケイ氏は「政府の圧力は慰安婦のようないくつかの重要な問題の議論にも悪影響を及ぼしている」と指摘。教科書から慰安婦記述を削除したケースがあったのは高校教科書のことだが、ケイ氏は「中学」と表現し「政府の介入で教科書

が第二次大戦中の犯罪の実情を扱わないことは、国民の知る権利と過去のことを把握し理解する能力に悪影響を及ぼす」とした。

報道への政治圧力については、自身が聞き取りした記者ら報道関係者が匿名を条件にしたことや、記者が有力政治家から間接的に圧力を受け、沈黙させられたなど説明している事例を紹介。また、政治的公平や多角的な論議の提示を義務付けた放送法4条については「政府は4条を無効にし報道規制から手を引くべきだ」と強調した。

国連人権理事会では関連機関の女子差別撤廃委員会なども安倍政権の歴史認識を批判する発言などが相次いでいる。慰安婦問題に関するクマラスワミ報告書を書いたクマラスワミ氏もケイ氏と同じ特別報告者だった。

APR. 20, 2016

朝日新聞

日本 報道の独立性に「脅威」

国連報告者「政府の圧力、自己検閲生む」

「表現の自由」に関する国連特別報告者として初めて公式に訪日したデービッド・ケイ氏（米国）が日本での調査を終え、19日に東京都内で記者会見した。「日本の報道の独立性は重大な脅威に直面している」として、メディアの独立性保護や国民の知る権利促進のための対策を講じるよう政府に求めた。



記者会見する国連「表現の自由」特別報告者デービッド・ケイ氏（右）＝東京都千代田区の外国特派員協会、北野隆一撮影

ケイ氏は日本政府の招きで11日から訪日。政府職員や国会議員、報道機関関係者やNGO関係者らの話を聞き、特定秘密保護法や、「中立性」「公平性」を求める政府の圧力がメディアの自己検閲を生み出している」と分析。「ジャーナリストの多くが匿名を条件に面会に応じた。政治家からの間接的圧力で仕事を外され、沈黙を強いられる」と述べた。

放送法をめぐっては「放送法のうち（政治的公平性などを定めた）第4条を廃止し、政府はメディア規制から手を引くべきだ」と提言。高市早苗総務相が番組の公平性を理由に放送局の「電波停止」に言及した発言をめぐって、高市氏との面会を希望したが「国会会期中との理由で会えなかった」と明かした。

特定秘密保護法については「原発や災害対応、安全保障など国民の関心が高い問題の政府情報規制される可能性があり、内部告発者の保護体制も弱い」と懸念を示した。

ヘイトスピーチ対策については「ヘイトスピーチの法律は悪用の恐れがある。まずは人種差別禁止法を作るべきだ」と提言した。

ケイ氏は米カリフォルニア大学アーバイン校教授で国際人権法などが専門。2014年、国連人権理事会から特別報告者に任命された。今回の訪日については報告書は17年に人権理事会に提出する予定という。

（編集委員・北野隆一）

ダイレクト自動車保険
はじめるなら

ダイレクト自動車保険
13年連続売上No.1

ソニー損保の
自動車保険

詳しくはこちら

※自動車保険を主にダイレクト販売している損害保険会社の2014年度までの自動車保険料収入より(ソニー損保調べ)。

新聞購読 お申し込み
紙+デジタル

読者セット

500円 お試し
キャンペーン中

デジタル毎日

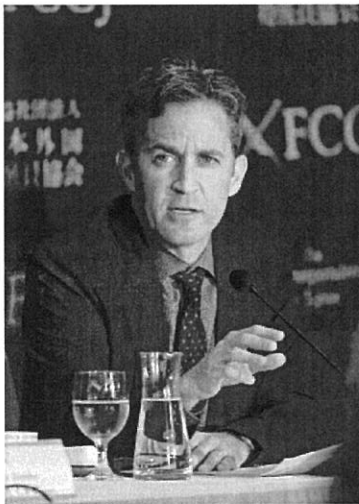
[PR] すこつ、深酒しても翌日シャキッ／無料で2箱

国連報告者

「報道の自由に脅威」…放送法改正勧告へ

毎日新聞 2016年4月19日 20時57分 (最終更新 4月20日 10時31分)

社会 話題 速報



訪日調査を終えて記者会見する国連人権委員会任命の特別報告者(表現の自由担当)、デビッド・ケイ氏＝東京都千代田区の日本外国特派員協会で2016年4月19日午前11時48分、中村藍撮影

国連人権理事会が任命した特別報告者(表現の自由担当)のデビッド・ケイ米カリフォルニア太アバーン校教授が19日、訪日調査を終え「日本の報道機関の独立性が深刻な脅威にさらされていることを憂慮する」として、放送法や特定秘密保護法の改正を求める声明を発表した。

<若い世代ほど「ネットの差別仕方がない」>

<ヘイトスピーチ>与党、罰則盛らす…法案提出へ

<漫画で解説 国連70周年の巻>

表現の自由を担当する特別報告者の訪日調査は初めて。日本政府への正式な勧告を来年発表する予定という。

ケイ氏は同日、東京・有楽町の日本外国特派員協会で離日を前に記者会見した。放送事業者に「政治的公平」を求めた放送法4条の規定を根拠に、高市早苗総務相が放送局の電波停止に繰り返した言及した問題について「大いに懸念を抱いている。4条を廃止すべきだ」と述べた。

日本では政府が放送免許を認可し、放送行政を監督していることに、政府ではなく独立行政機関が監督すべきだとの考えを示した。

特定秘密保護法を巡っては、特定秘密の定義があいまいで範囲が広がること、報道機関が萎縮する恐れがあることを挙げ「法を根本的に変えるべきだ」と語った。ヘイトスピーチ対策にも触れ、まずは雇用や住居に関する人種差別を禁止する法制定を急ぐべきで、ヘイトスピーチの定義があいまいなまま規制すれば表現の自由が悪影響を及ぼす可能性がある」と指摘した。【青島頭】

デジタル毎日

500円(税別)お試し!

4月中お申し込みで5月末まで

「ウォール・ストリート・ジャーナル」も読める!

毎日新聞

Suumo

18畳LDK、しかも庭付き?!

※画像はイメージです

毎日新聞のアカウント RSS

新聞宅配申し込み デジタル申し込み

デジタル毎日

500円(税別)お試し!

4月中お申し込みで5月末まで

「ウォール・ストリート・ジャーナル」も読める!

THE WALL STREET JOURNAL

デジタル毎日有料・愛読者プレミアム会員限定

ピックアップ

- PR 住まいを探すなら、毎日新聞 X SUUMO 住宅情報ナビで! 毎週更新中。
- PR わが子が有害サイトでトラブル? 親子で考える ネット・スマホ利用のルール作り

話題の記事

アクセスランキング

1時間 1日 1週間 1カ月 SNS

毎時01分更新

野球
井山裕太が7冠達成 史上初



写真 動画 有料会員向け

検索

毎日新聞社 総合案内 宅配申込 会員メニュー ログイン

トップ 社会 政治 経済 国際 サイエンス スポーツ オピニオン カルチャー ライフ 教育 地域 English 紙面ビューアー

総合 社説 余録 解説 コラム 毎日ジャーナリズム スペシャルレポート MORE

[PR] 審査が通るカードローン? 当日融資今すぐ提供

①

社説

連載一覧

報道の自由 外からの指摘にも耳を

営業改革資料無料ダウンロード

毎日新聞 2016年4月23日 東京朝刊

紙面イメージで読む

reg31.smp.ne.jp

オピニオン 紙面掲載記事

[PR]

美術品を相続されたら

hongou.jp

鑑定士27名在籍の本郷美術骨董館へ。東大赤門前で40年。全国対応いたします。

日本における表現の自由について訪日調査していた国連特別報告者、デビッド・ケイ米カリフォルニア大教授が記者会見し、「日本の報道機関の独立性が深刻な脅威にさらされていることを憂慮する」と、報道の自由に対する懸念を表明した。

この中でケイ氏は、放送法などの改正を求めた。日本政府への勧告は来年予定されている。憲法が保障する言論の自由についての指摘

であるだけに、耳を傾けたい。

国連調査の背景の一つには、番組の政治的公平を定めた放送法4条を根拠に、放送局の電波停止に言及した高市早苗総務相の発言がある。

この問題についてケイ氏は「4条を廃止し、政府はメディア規制から手を引くべきだ」と述べた。放送局の監督も、政府自体でなく独立行政機関が行うよう要請した。

4条は放送局が自らを律する倫理規定と、多くの法律関係者が考えてきた。問題は4条の改廃ではなく、制裁を視野に入れた法的規制とみなす政府解釈の誤りにある。

放送の問題はNHKと民放が設立した放送倫理・番組向上機構（BPO）が自主的に解決すべきだ。放送法は放送局の社会的影響力の大きさを勘案した最低限のルールである。

気がかりなのは、一部団体が放送法4条違反を理由に、放送局に圧力をかけていることだ。

安全保障関連法に関するTBSの報道が政治的公平性を欠くとして、「放送法遵守（じゅんしゅ）を求める視聴者の会」という団体が同局に対し、スポンサーへの「国民的な注意喚起運動」を検討する旨の声明を出した。

番組の批判は自由だが、圧力で言論を抑えつけることはあってはならない。TBSが「表現の自由、ひいては民主主義に対する重大な挑戦である」と反論したのは当然だろう。

またNHKの荻井勝人（もみいかつと）会長は政治的公平について、番組ごとにバランスをとるよう努力しなければならないと発言した。「一つ一つの番

これならすぐできる! 国内トップシェアのeセールスと取り組む営業改革/無料DL

毎日新聞のアカウント

RSS

新聞宅配申し込み

デジタル申し込み

まだ間に合う!

デジタル毎日 500円 お試し

4月中お申し込みで5月まで

日本版「ウォール・ストリート・ジャーナル」も読める!

THE WALL STREET JOURNAL

デジタル毎日有料・愛読者プレミアム会員限定

ピックアップ

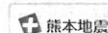
PR マイホームは今が買い時! xevoΣを体感して家づくりに役立てよう!

PR 音楽療法、癒やしから治療へ
音楽が人々の健康、幸せに貢献できることを目指して

話題の記事



天国から愛注いで 脳死で提供、女兒両親が手紙



被災地へ液体ミルク支援...フィンランド企業



赤字2000億円...不正対策2兆円計上 12月期

日本の報道を見損なうな

国連報告者

国連人権理事会の「表現の自由」を担当する特別報告者が、訪日調査で「政府の圧力で日本のメディアが萎縮している」などとし、放送法などの改正を求めた。

どこかで聞いたような指摘だが誰の話を根拠にしたのか。安易な批判は撤回してもらいたい。

特別報告者は、米カリフォルニア大アーバイン校教授のデービッド・ケイ氏だ。1週間の日程で関係者から情報収集したという。19日に日本外国特派員協会で見会った。調査結果は来年の人権理事会で報告される。

ケイ氏は「日本の報道の独立性は深刻な脅威に直面している」とし対策を求めた。「放送法4条を無効にし報道規制から手を引くべきだ」としている。

4条は番組に政治的公平や事実を曲げない報道を求めたものだ。公共電波を使う以上、当然だ。

批判は、高市早苗総務相が電波停止に言及した問題を踏まえたものだろう。昨年、自民党の調査会が報道番組でやらせが指摘されたNHKや、コメンテーターが官邸批判をしたテレビ朝日の幹部を呼び事情を聞いた問題もあった。

政府や政党が番組に介入するような行為に抑制的であるのは当然としても、報道に公平性を欠いては自らの信頼を失う。表現の自由を持ち出す以前の問題である。

この程度で「圧力」とし、萎縮などというなら、日本のジャーナリストをばかにしている。

ケイ氏は「匿名」で面会に応じたジャーナリストの「多くが有力政治家からの間接的な圧力によって仕事から外され、沈黙を強いられたと訴えている」という。だが放送法などをめぐり抗議会見をするテレビマンなどから具体名をあげた「圧力」の話は聞かない。

同氏が批判した特定秘密保護法は、安全保障関連の機密漏洩を防ぎ日本と国民の安全を守るのに必要だ。政府に都合の悪い情報が隠されないよう、むしろ報道機関は積極的に取材する。圧力があれば堂々と報じるのが矜持だ。

メディアが多様な情報や意見を伝える自由は民主主義の根幹である。日本で報道にたずさわる者はそれをよく知っている。

ケイ氏は教科書から慰安婦問題の記述が削除されたとし「政治的意図を感じた」という。国連の女子差別撤廃委で同様の批判がされたが、子供が読むことを考えず、嘘を書く方が問題である。

F T

Japan

Abe poses threat to press freedom, says UN official

ROBIN HARDING — TOKYO

Press freedom in Japan is under serious threat from Prime Minister Shinzo Abe and his government, according to a scathing report by a UN official.

After a week-long fact-finding mission, David Kaye, special rapporteur on freedom of expression, pointed to “really worrying” trends on media independence in Japan and urged reform of the country’s broadcasting law.

Mr Kaye’s comments are the first official recognition of fears that Mr Abe is systematically weakening freedom of the press in Asia’s richest democracy and seeking to silence critical voices.

“A significant number of journalists I met feel intense pressure from the government, abetted by management, to conform their reporting to official policy preferences,” Mr Kaye told a press conference. “Many claimed to have been sidelined or silenced after indirect pressure from leading politicians.”

Mr Kaye came to Japan after his original visit, scheduled for last December, was cancelled when the government said it could not arrange meetings.

While a UN special rapporteur has no formal powers, finding itself singled out for criticism is highly embarrassing for Japan’s government. Mr Kaye, a law professor at the University of California, Irvine, will present a full report to the UN’s Human Rights Council next year.

Concerns about press freedom in Japan have been growing after Mr Abe appointed Katsuto Momii, an ally, two years ago as chairman of public broadcaster NHK, communications minister Sanae Takaichi said she could shut down “politically biased” broadcasters, and journalists known for asking tough questions left their television jobs.

Mr Kaye took Ms Takaichi to task, saying her view was not dictated by the law itself, and that her comments had

reasonably been perceived as a threat to restrict the media. He called for the government to “get itself out of the media-regulation business” by repealing the clause that allows it to determine what is fair and what is biased.

However, Mr Kaye also criticised the country’s media, saying it would easily be able to resist government influence if it stuck together, preserved its independence and practised self-regulation.

Among Mr Kaye’s other targets for criticism were Japan’s kisha clubs — closed groups of reporters that sit inside every government ministry, gaining privileged access to officials and information but self-censoring their report-

David Kaye, a UN special rapporteur, says many journalists claim to have been silenced by top politicians



ing in return. “I think the kisha club system should be abolished. They’re a tool to restrict access — they foster a kind of access journalism and undermine investigative journalism. I think they’re a hindrance to media freedom in Japan.”

Mr Kaye said he had heard first-hand reports of newspapers delaying or cancelling the publication of articles and demoting or transferring reporters who wrote articles critical of the government. He did not confirm allegations of government pressure forcing out some broadcasters but said the cluster of departures was “surprising in an industry in which employees stay with companies for decades”.

Mr Kaye criticised Japan’s new official secrets act as going “further than necessary in protecting information from disclosure”, and said a body that approved school textbooks should be insulated from political interference.

APR. 25, 2016

F T

The Japanese constitution guarantees freedom of speech as a human right

Sir, Your report “Abe poses threat to press freedom, says UN official” (April 20) is based solely on the comments of special rapporteur David Kaye and therefore fails to provide a balanced assessment.

First of all, freedom of expression, notably freedom of speech, is an essential and fundamental human right strictly guaranteed under the Japanese Constitution and also ensures democracy. Clearly, that freedom of expression must be respected and Prime Minister Shinzo Abe highly respects it.

Furthermore, there is no truth whatsoever to the claim that the government put pressure on news media or persons connected with the press. Actually, I wish to underline the fact that the journalists who recently left TV shows themselves stated upon their resignation that they had never received any external pressure.

During Mr Kaye’s visit to Japan, the government provided a detailed explanation of various matters of concern to him. Regrettably, with regard to certain points, the explanations provided by the government during Mr Kaye’s visit do not appear to have been adequately reflected within his concerns and observations. The government will continue to provide thorough explanations on these matters.

Meanwhile, the Japanese government’s commitment to freedom of expression will remain unchanging into the future.

Eiichi Hasegawa

Cabinet Secretary for Public Affairs,
Government of Japan

The New York Times | <http://nyti.ms/1WCqKVd>

ASIA PACIFIC

UN Rights Expert Sees Threats to Press Independence in Japan

By THE ASSOCIATED PRESS APRIL 19, 2016, 2:48 A.M. E.D.T.

TOKYO — A U.N. rights expert warned Tuesday of "serious threats" to the independence of the press in Japan, including laws meant to protect coverage fairness and national security that he said could work as censorship.

U.N. Special Rapporteur David Kaye, finishing a weeklong visit to Japan in which he interviewed journalists and government officials, said many Japanese journalists were feeling pressured to avoid sensitive topics, and that some told of being sidelined because of complaints from politicians.

"The independence of the press is facing serious threats — a weak system of legal protection, persistent government exploitation of a media lacking in professional solidarity," Kaye told reporters at the Foreign Correspondents' Club in Tokyo.

He said he was taken aback by a widespread fear among journalists in Japan, many of whom requested anonymity to talk to him, fearing repercussions.

The picture of Japanese journalism he painted was unflattering, including newspapers delaying or killing stories critical of the government. He also said a reporter was demoted and given a salary cut after writing an article on the nuclear plant in Fukushima, which went into meltdowns in 2011.

Among Kaye's concerns is a law meant to ensure media-coverage fairness that allows the government to revoke broadcasting licenses over perceived violations. He also said the so-called "secrets act" law, meant to protect national security and public safety, is so broad it could obstruct people's right to know.

Japan's government has repeatedly said freedom of the press is protected in the country, and sees nothing wrong with the law about the broadcasting license.

That penalty has never been carried out on a broadcaster, but Kaye noted such measures can work as a threat to keep outspoken journalists in check.

He said he decided to visit Japan after hearing about well-known broadcasters quitting, fueling speculation that they had been forced out.

Kaye, whose report Tuesday was preliminary, is making a full report next year to the U.N. Human Rights Council. He said his job is not to take action but to identify problems, and urged reporters and activists in Japan to work together to change the climate for journalists.

Japan needs to pass anti-discrimination laws, instead of focusing on hate speech, which could backfire and curb the freedom of expression, he said.

It also needs to protect whistleblowers, crucial for providing reporters with information about nuclear power, disaster response, national security and other topics of public interest, Kaye said.

Her work can be found at <http://bigstory.ap.org/content/yuri-kageyama>

© 2016 The New York Times Company

※なお、"Washington Post"紙も、このAP/Ms. Yuri Kageyamaの記事を、
4/19に掲載しています(電子版)。

U.N. rapporteur slams pressure on media

Apr. 20, 2016 "The Japan Times"

Shusuke Murai
STAFF WRITER

After a week of conducting interviews, a United Nations expert on freedom of expression concluded Tuesday that Japan's media independence is being jeopardized by government pressure, however inconspicuous it may be.

David Kaye, U.N. special rapporteur on the promotion and protection of the right to freedom of opinion and expression, also said the organizational structure of the media industry in Japan has undermined journalists' ability to counter such pressure.

"The theoretical possibility of government regulation and organization ... combined cause media freedom to suffer; media independence to suffer," Kaye told a news conference Tuesday at the Foreign Correspondents' Club of Japan in Tokyo.

It was his first official news conference since his original visit in December was postponed at the request of the Foreign Ministry because it was "unable to arrange meetings" with officials at that time.

Kaye pointed out there is "serious concern" about the ability of journalists to independently report on sensitive

issues such as nuclear power due to the pressure exerted when the government flexes its regulatory muscles.

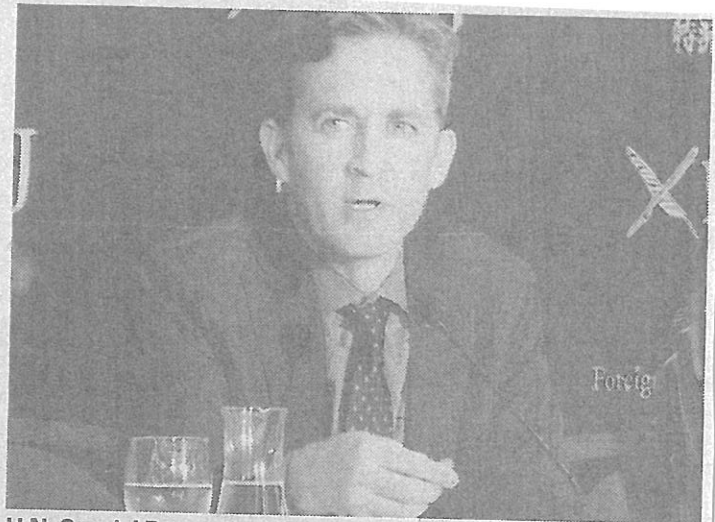
In February, communications minister Sanae Takaichi ominously noted that under the Broadcast Act the government can legally suspend the licenses of TV stations and networks if their programming is found to contain political bias.

Although government officials insist the remark was simply a factual statement about the law, the existence of the policy itself may reasonably be perceived as a threat to media freedom in Japan, Kaye said.

"I think this is a significant problem that the Broadcast Act allows for regulation by the government of the media," he said, adding the law should be amended to prevent the state from being in a position to adjudicate what constitutes "bias."

Meanwhile, Kaye also pointed out that the *kisha club* system in Japan — media associations formed around certain groups and government organizations through which reporters are granted access — should be abolished to regain media independence.

"Journalists in those *kisha* clubs tend to be focused very much together in this same



U.N. Special Rapporteur David Kaye speaks at a news conference at the Foreign Correspondents' Club of Japan in Tokyo on Tuesday. SHUSUKE MURAI

kind of social network. And I think that allows for mechanisms of pressure. It may be soft pressure. It may be a kind of peer pressure that's very difficult to resist," he said.

"It's common for journalists (in general) to describe their role as a watchdog ... to not just take government information as a kind of scribe and copy it and put it online or put it in a newspaper or repeat it on a broadcast network. But (the role is) to question it; it's to question government policies. It's to question government conclusions," Kaye said.

"It is normal for government to push back against journalists' reporting. ... But it's the role of the media to push back on the government as well," he said.

Before officially inviting Kaye this time, the government postponed his originally scheduled visit in December, a move that ended up drawing heavy criticism. Freedom advocates said the government was trying to prevent Kaye from highlighting serious issues over press freedom in Japan in the international spotlight.

Asked about the rescheduling, Kaye said he can only refer to what he was told by the government, which said many officials were unavailable due to the budget compilation process.

Meanwhile, Kaye praised Japan's Internet freedom and widespread broadband accessibility.

AD HERE

リゾートホテル夢
科
¥5,500～
空室を確認

カンデオホテルズ
茅野
¥4,717～
空室を確認

白樺湖ホテルバ
イブのけむり
¥3,962～
空室を確認

CLICK HERE FOR
DIGITAL EDITION

The Manila Times

- See yourself on TV
- Hear your voice on the radio
- See your byline in the newspaper

Home News Opinion Regions World Sports Business Special Reports The Sunday Times Magazine
Fast Times Tech Times Life & Times Show Times Expats & Diplomats Hi! Society Health Special Features

Sat, May 7, 2016, 12:57 PM PHT

Like 332,299 people like this. Be the first of your friends.

Search

FOLLOW US:



Govt pressure jeopardizes Japan's media independence — UN expert

April 20, 2016 11:15 pm

いいね！

Tweet

AFTER a week of conducting interviews, a United Nations expert on freedom of expression concluded Tuesday that Japan's media independence is being jeopardized by government pressure, however inconspicuous it may be.

David Kaye, UN special rapporteur on the promotion and protection of the right to freedom of opinion and expression, also said the organizational structure of the media industry in Japan has undermined journalists' ability to counter such pressure.

"The theoretical possibility of government regulation and organization ... combined cause media freedom to suffer; media independence to suffer," Kaye told a news conference Tuesday at the Foreign Correspondents' Club of Japan in Tokyo.

It was his first official news conference since his original visit in December was postponed at the request of the Foreign Ministry because it was "unable to arrange meetings" with officials at that time.

Kaye pointed out there is "serious concern" about the ability of journalists to independently report on sensitive issues such as nuclear power due to the pressure exerted when the government flexes its regulatory muscles.

In February, communications minister Sanae Takaichi ominously noted that under the Broadcast Act the government can legally suspend the licenses of TV stations and networks if their programming is found to contain political bias.

Although government officials insist the remark was simply a factual statement about the law, the existence of the policy itself may reasonably be perceived as a threat to media freedom in Japan, Kaye said.

"I think this is a significant problem that the Broadcast Act allows for regulation by the government of the media," he said, adding the law should be amended to prevent the state from being in a position to adjudicate what constitutes "bias."

Meanwhile, Kaye also pointed out that the kisha club system in Japan — media associations formed around certain groups and government organizations through which reporters are granted access — should be abolished to regain media independence.

"Journalists in those kisha clubs tend to be focused very much together in this same kind of social network. And I think that allows for mechanisms of pressure. It may be soft pressure. It may be a kind of peer pressure that's very difficult to resist," he said.

"It's common for journalists (in general) to describe their role as a watchdog ... to not just take government information as a kind of scribe and copy it and put it online or put it in a newspaper or repeat it on a broadcast network. But (the role is) to question it; it's to question government policies. It's to question government conclusions," Kaye said.

"It is normal for government to push back against journalists' reporting. ... But it's the role of the media to push back on the government as well," he said.

UQ
LOVES
YOU

まずはお試し
たっぷり2週間

WIMAXを15日間無料お試し
Try WiMAX
詳細はホームページをご覧ください。
新生活のモバイルネット。UQ WiMAX

The Manila Times
Sign up to our
NEWSLETTER

Social Connect



Outcry grows over bombing of Syria camp...

ALEPPO: Condemnation mounted Friday over deadly air strikes on a camp for displaced people in northern Syria as the regime and its Russian ally denied involvement amid a fragile truce in...

1 h



Fatima Cielo



高市総務相に聞く

国連調査「逃げも隠れもしない」

高市早苗総務相は22日まで産経新聞社のインタビューに応じ「写真(伴龍二撮影)、日本の報道に関する「表現の自由」を調査するため来日した国連特別報告者のデービッド・ケイ氏(米カリフォルニア大アーバイン校教授)が高市氏に面会を断られたとしたことに対し「大変心外だ。私は逃げも隠れもしない」と反論した。その上で、ケイ氏が指定してきた面会日時が国会の出席時間などと重なったために実現できなかったと説明した。

高市氏は「(ケイ氏が)滞在町(高市)の日本外国特派員協会に中、どの日でも可能だったというなら、自分で説明したかった」と述べた。ケイ氏が「国会会期中との理由で会えなかった」と発言したことについては「国会会期中」というのが理由ではない」と強く否定した。ケイ氏は19日、東京・有楽町の日本外国特派員協会に記



面会拒否発言に「大変心外」

者会見し、「日本の報道の独立性は深刻な脅威に直面している」と発言。高市氏が政治的公平などを定めた放送法4条に違反した場合の電波停止の可能性に言及したとして、説明を求めるため面会を申し込み、代わりに松下新平副大臣らに対応した。

高市氏は「報道の自由も表現の自由も憲法で保障されている。どこかの国のように検閲するわけではない」と述べた。また「(ケイ氏には)公共の福祉のために放送事業者を規律することが放送法が目

超党派議連の92人靖国参拝

高市総務相も

超党派の議員連盟「みんな靖国神社に参拝する国会議員の会」(会長・尾辻秀久元参院副議長)は22日、春季例大祭に合わせて東京・九段北の靖国神社を集団で参拝した。この日は、自民党の山谷えり子前国家公安委員長、民進党の羽田雄一郎元国土交通相らが参拝。政府側は高島修一内閣府副大臣、伊東良孝農林水産副大臣らが参加した。議連によると参拝には自民党、民進党、おおさか維新の会、日本のこころを大切にする党などから92人の議員が参加した。これとは別に高市早苗総務相も22日、参拝した。

「日本の報道の独立性は重大な脅威にさらされている」。国連人権理事会の特別報告者、デービッド・ケイ氏は19日の記者会見でこう指摘し、政府の圧力がメディアを萎縮させていると批判した。日本で国会議員や報道機関関係者、NGO(非政府組織)関係者らの話を聞いたというが、よほど偏った人選だったのか。▼報道の現場にいる身の実感では、そんな脅威などおろそかに覚えていない。報道機関は「報道の自由」だけでなく、自社の論調に合わない事実を取り上げない「報道しない自由」も謳歌している。行政・立法・司法の三権に優越する「第一の権力だ」(政府高官)と皮肉られることもある。▼ケイ氏が面会したジャーナリストの多くが、有力政治家からの「間接的な圧力」によって仕事を外され、沈黙を強いられたと「匿名」で訴えたのだという。何とも曖昧でにわかには信じ難い話であり、事実関係も確かめようがない。▼そういえば先月、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏も記者会見でこう述べていた。「安倍政権はテレビ報道を神経質に気にして、監視チームを作ってチェックしている」。これもまた根拠不明で裏付けの乏しい発言だった。▼ジャーナリストを自称するのであれば、具体的な事実に基づいて主張すべきではないか。最近はやりの「マスコミ萎縮論」に共通するのは、誰も明確な根拠を示さず、揣摩臆測ばかりが独り歩きしていることだろう。▼現在、報道機関やジャーナリストを監視し、チェックしているのは政府ではなく、むしろ、インターネットという情報収集・発信の手段を手にした市井の人ではないか。恐れるべきは実態の伴わない政府の圧力などではなく、国民が向ける厳しい視線である。

2016. 4. 23

的ということを説明したかった」などと述べ、放送法の意義を改めて訴えた。

マイナンバーのシステム障害が続いた点については、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の西尾勝理事長に直接、徹底した原因究明と再発防止を要請したことと「かなり改善された」と強調。19日時点で、993万件のカード申請があり、302万枚が交付されたとして、「予想以上に速いペースで申請されている」と評価した。(11面に関連記事)

【放送法、デービッド・ケイ氏への対応】

「ケイ氏には『ケーブルテレビが普及している米国とは違い、日本は貴重な電波を使っている』という日米の違いをお話したかった。放送法4条に関連して無線局の運用停止命令が今まで適用された例はない。『法治国家の閣僚として現行法にあることを何が起きても適用できないとは言えない』ということや公共の福祉のために放送事業者を規律することが放送法の目的ということも説明したかった」

「でも、指定された日時は、参院決算委員会などに出ていたので、物理的に会えなかった。私の代わりに対応してくれた松下新平副大臣は、ケイ氏に自分の部屋で国会中継を見せて、『今、大臣は答弁しており対応できないので私が対応します』とまで言うてくださったのに、(ケイ氏を避けているような)ああいう報道になったのは大変、残念だった。私は逃げも隠れもしないし、自分で説明したかったので、心外だ」

「国際社会に向けて『日本はこんなに表現の自由がない』ということを図的に発信する方がいるのも残念だ。報道の自由も表現の自由も憲法で保障されている。どこかの国のように検閲をしたりするわけではない。だからとても残念だ」

【スマートフォン料金の残念】

高市総務相インタビュー詳細

「どこかの国のような検閲ない」



「『実質0円』を大幅に下回るキャッシュバックは姿を消しつつあり、端末購入補助の適正化の効果はあった。スマホも従来型携帯電話も、熊本地震のような地震が起きたとき、お互いに確認ができた情報得られたりする生活インフラだと思っており、もっともっと普及させたい」

「ライトユーザー向けの料金プランを各社に導入していただいて、利用者の月々の負担は5千円以下になった。長期利用者向けプランも、NTTドコモに拡充していただいた。幅広いユーザーにメリットがある形の第一歩が踏み出した」

【マイナンバーのシステム不具合】
「3月4日と11日の2回に分けて、中継

インタビューに答える高市早苗総務相
—東京・霞が関の総務省(伴龍二撮影)—

サーバーの改修を実施後、重大な障害は生じていない。市町村のサーバーへの過度な通信集中によるICチップの不具合が起きたが、これも地方公共団体情報システム機構(J-LIS)でシステムを改修して、まず横浜市で適用を開始し、全国で同様の対応をとれるように検討している。機構に対して徹底的な原因究明と再発防止を直接、西尾勝理事長にもお願いしているの、かなり改善されていくと思っている」

【主要7カ国(G7)情報通信相会合】
「IoT(インターネット・オブ・シングス)をいかに国民の生活に身近なところで使っていけるかというのは、成長のエンジンになる。国際的なAI(人工知能)の開発原則が必要だというのが会合の共通認識にしたい。自由なインターネット環境の確保と新たなイノベーションの創出も大事なテーマだ。セキュリティとプライバシーに関する取り組みをどうするかも議論を深めたい」

(2面に関連記事)

(Media Times)報道の自由、海外から警鐘 国連が調査・NGO「世界72位」

2016年1月24日 9時00分

シェア
67

ツイート
151

ブックマーク
1

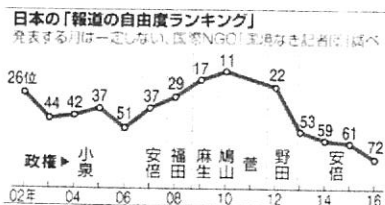
スクラップ

メール

印刷

紙面ビューアー 面一覧

続きから読む



日本の「報道の自由度ランキング」

日本の「報道の自由」が脅かされているとする見方が海外で広がっている。来日した国連の専門家が懸念を表明。国際NGOが公表した自由度ランキングも大きく後退した。政治の圧力とメディアの自主規制が背景にあると指摘している。

「報道の独立性が重大な脅威に直面している」。19日に東京都内で会見した国連特別

報告者のデービッド・ケイ米カリフォルニア大アーバイン校教授(国際人権法)は、政府や報道関係者らへの聞き取りをもとに、暫定的な調査結果をまとめ、日本の言論状況に警鐘を鳴らした。

■「政府による脅し」

ケイ氏の指摘は、放送法や自民党の憲法改正草案、特定秘密保護法の問題点など多岐にわたる。なかでも、放送の政治的公平性を定めた放送法をめぐる、高市早苗総務相が電波停止に言及したことについて、「政府は脅しではないと主張したが、メディア規制の脅しと受け止められても当然だ」と批判した。

ケイ氏に面会したフリージャーナリストによると、「『政府の圧力』に対して強い関心を抱いている」という。高市発言や、前回総選挙前に自民党が放送局に「公平中立」を求める文書を送るなどの事例が相次いでいることが、厳しい指摘につながったとみられる。

報道側の問題として、記者クラブ制度や、メディアの権力側との距離の取り方などに触れ、「メディア幹部と政府高官、規制される側とする側が会食し、密接な関係を築いている」などと指摘した。

市民デモにも言及し、「沖縄の抗議活動に対しては、過剰な力の行使や多数の逮捕があると聞いた。心配なのは抗議活動を撮影するジャーナリストへの力の行使だ」と懸念を示した。

一方で「日本は自由な国で民主主義の歴史もある。憲法21条で表現の自由を保障し検閲を禁じている。ネット環境は政府介入も少なく、世界有数の高い自由度を誇る」と評価し、「だからこそ最近の傾向に注目している」と強調した。

■「上から自主規制」

海外のNGOも日本の言論状況を注視してきた。

20日発表の「報道の自由度ランキング」で、日本を世界180カ国・地域で72位とした国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は「多くのメディアが自主規制している。とりわけ、首相に対してだ」と断じた。2010年の11位から下がり続けており、「安倍政権となってからの順位低下が著しい」という。

ランキングづくりにあたっては、各国の記者やブロガーらに「記者は何を恐れて自主規制するか」など87項目の質問に答えてもらい、指数化している。

日本で活動する記者らと連絡をとるアジア太平洋地区担当のベンジャマン・イスマイルさん(34)は、「メディアに属する記者は(組織の)上からの自主規制を受けることが多い。政治的に微妙な問題に触れるような場合がそうだ」。

外国メディアも、高市発言や今春のニュース番組キャスターの相次ぐ交代を伝えている。

「悪いニュースを抑え込む」と題した社説を3月に掲載した米 ワシントン・ポスト紙 は、「戦後日本が達成した成果とは、経済的な『奇跡』ではなく、報道の独立を含めた 自由主義 制度の確立だ。(日本が直面する困難に対処する)安倍氏のゴールがいかに価値があるとしても、これらが犠牲にされるべきではない」と訴えた。

英タイムズ紙のリチャード・ロイド・パリー東京支局長は朝日新聞の取材に、「安倍政権 は過去の政権よりも報道に神経質で圧力もかけているが、ジャーナリストが抵抗していれば問題は無い。日本の問題は、ジャーナリストが圧力に十分抵抗していないことだろう」と話した。

(編集委員・北野隆一、大島隆、パリー＝青田秀樹)

*

Media Times(メディアタイムズ)

新 国連報告者制度 強まる反発

産 経
報道自由・教科書検定に懸念

日本における「表現の自由」の現状を調査した国連のデビッド・ケイ特別報告者が報道の自由や教科書検定などに懸念を示したことをめぐり、政府から「政府の説明が十分に反映されていない点が多々あると感じる」（萩生田光一官房副長官）などの反応が出ている。昨年来日し「女子生徒の13%が援助交際にかかわっている」とした特別報告者も含め、相次ぐ実態とかけ離れた見解に国内の反発も強まっている。特別報告者は公正な判断を下せる制度なのだろうか。

ケイ氏は今月12～19日に日本に滞在。その間、調査時間の半分を省庁、残る半分を非政府組織（NGO）関係者やジャーナリストらとの面談にあてた。政府側は「局長や審議官レベルが対応した」（外務省筋）というが、NGOなどの面談はケイ氏側が直接調整したため、面談者らは明らかにっていない。

特別報告者は国連人権理事会から任命され、政府の機関・組織から独立して特定の人権に関するテーマに

実態と乖離 政府、問題点申し入れへ

ついで調査し報告、勧告を行う。任期は3年。米国の大学教授で人権を専門とするケイ氏は2014（平成26）年8月に任命された。

特別報告者の訪問調査は国連加盟国193カ国のうち115カ国が恒常的な招待を出しており、日本は民主党政権時代の平成23年3月に招待を出した。それ以前は「是々非々で対応していた」（外務省筋）というが、慰安婦を「性奴隷」と表現した報告書をまとめたクマラスワミ特別報告者も受け入れていた。

政府内には「政府がいくら対応しても特別報告者側もNGOなどの訴えを受ける以上、政府の説明を理解したとはいえない立場にある」との声も漏れる。深刻な人権侵害が行われている国で訪問調査ができなかったり、調査できても勧告が無視されたりすることが多く、制度として形骸化しているとの指摘もある。

ケイ氏の日本での調査報告書は来年6月の人権理事会で示される見通しだ。日本は今後、ケイ氏が19日に発表した見解の問題点を関係省庁で整理し、国連側に申し入れる方針だ。

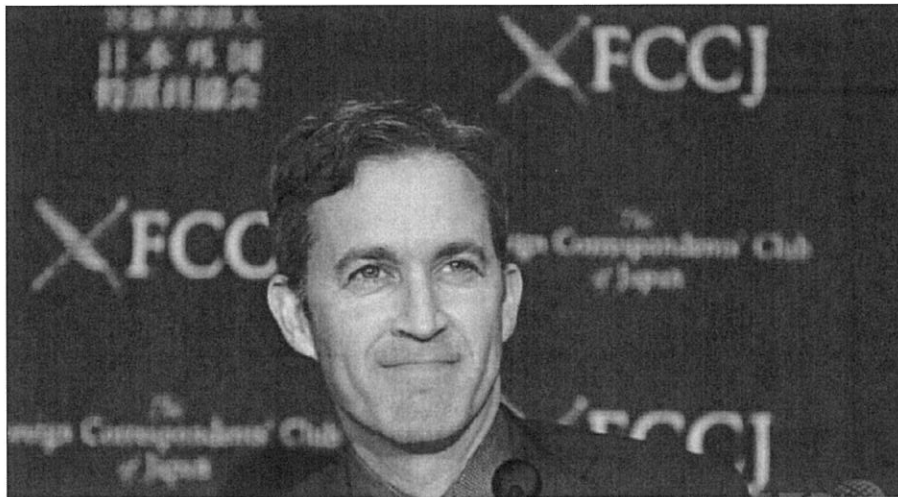
TOP > 国際 > 国際激流と日本

世界情勢 アメリカ メディア

どこが公正？日本叩きに手を貸す国連特別報告者

デービッド・ケイ氏が反日の急先鋒と公開討論

2016.5.11（水） 古森 義久



都内の日本外国特派員協会で記者会見する国連人権理事会のデービッド・ケイ特別報告者
(2016年4月19日撮影)。(c)AFP/TOSHIFUMI KITAMURA (AFPBB News)

米国のカリフォルニア大学アーバイン校のデービッド・ケイ教授がこの4月、国連特別報告者として「日本の表現の自由」を調べるために来日し、1週間の滞在で「日本の報道の自由は政府の抑圧によって脅威にさらされている」という結論を出した。日本政府はこの結論は誤りだとして、反論の準備中だという。

そのケイ氏が、5月12日に母校で「日本の言論の自由への脅威」と題する公開討論を開く。注目すべきなのが討論の相手である。その相手とは、日本の慰安婦問題を長年、糾弾し、特に安倍晋三首相への一方的な非難を続けてきた米国コネチカット大学のアレクシス・ダデン教授なのだ。さらに討論会の共催者には、同じように慰安婦問題で日本政府を攻撃してきたジョージタウン大学のジョーダン・サンド教授が名を連ねている。

ケイ氏は、日本側の反論がまだ出ないうちに、米国で一方的に日本の「言論弾圧」を断罪しようとしている。この動きに対して米国の別の日本研究者からは、「米国学界の一部の日本叩きの勢力が国連まで利用しようとしている。非常に政治的な動きだ」という批判も出ている。

「反日」の急先鋒、アレクシス・ダデン教授

ケイ氏は国連特別報告者として4月12日から19日まで日本に滞在し、日本での報道の自由の実情を調査するとして日本側の官民両方の関係者多数と面談した。その結果を4月19日に東京で記者会見して、「日本の報道の自由は政府の圧力や抑圧により危機に瀕している」と報告した。

この結論に対し日本政府の外務省などやニュースメディアの一部は「そんな事実はない」と即座に反論した。日本政府は近くケイ氏への反論を文書にまとめて公表し、国連本部へも伝達するという。

ところが日本側のそうした公式な対応がまだ出ないうちに、ケイ氏の母校カリフォルニア大学アーバイン校では、「アレクシス・ダデン教授とデービッド・ケイ教授の『日本の言論の自由への脅威』についての対話を5月12日に開催する」という告知が流された。

The Journal of Asian Studies

この「対話」は、共催者が米国のアジア研究学会の機関誌「アジア研究ジャーナル」となっている。アジア研究ジャーナルの編集長格であるジョージタウン大学のジョーダン・サンド教授は、ダデン教授とともに慰安婦問題で日本への批判を続けてきた人物である。

ダデン氏は2000年に東京で「女性国際戦犯法廷」という模擬裁判を開いて慰安婦問題を追及し、昭和天皇に有罪判決を出した。日本の北方領土や竹島、尖閣諸島の主権主張も「日本の膨張主義的な野心」の表れだとして批判している。

日本の歴代政権に対しても糾弾を続け、特に安倍晋三氏に対しては「悪漢」「軍国主義志向」「裸の王様」などというのしりの言葉を浴びせてきた。その一方で韓国とは親密な関係を保ち、韓国政府の対米政策の相談に乗ってきた。

またダデン氏は2015年、欧米の日本研究学者らの多数の署名を集めて取りまとめ役となり、日本の国民や政府、安倍首相あてに「日本の慰安婦問題への態度が不適切だ」と非難する書簡を送った。その際に、サンド氏も書簡草案の起草や発信の役を担っている。

このように「反日」「日本叩き」という言葉が当てはまる政治活動家的な人物と、国連特別報告者としての日本での調査活動を終えたばかりのケイ教授が、日本での「言論の自由への脅威」について公開討論をするというのだ。そのうえ共催組織の代表のサンド氏も日本糾弾という政治色の濃い履歴を持つ人物である。

つまり、ケイ氏の日本での調査がダデン氏やサンド氏の日本叩きの材料として提供されるというわけだ。その意味で、今回のケイ氏の今回の調査は、最初から安倍政権非難という結論ありきだったのではと疑われても仕方がない。

米国の学会に「ケイ氏の日本断罪は不公正」との声も

そもそもケイ氏の調査結果は国連への報告が主目的のはずである。「報道の抑圧」を非難された日本政府は、その非難は事実に反するとして公式の反論を現在準備している。それにもかかわらず、ケイ氏は自分だけの結論を米国内ですでに一方的に広めようとしているのだ。日本にとっては、まさに不公正な動きである。

米国の学界にもケイ氏の今回の動きを不適切だとする意見がある。ウィスコンシン大学博士課程の日本歴史研究学者、ジェーソン・モーガン氏は次のように述べた。

「ダデン氏は米国の学界全体の中で最も過激な反日派であり、韓国と親密な政治活動家としても知られる。国連特別報告者の肩書きを持つケイ氏がダデン氏と密接に協力していることが明らかになった今回の『対話』は、米国学界の安倍叩き、日本叩きの勢力が政治目的のために国連を利用している実態を示したと言える。」

日本のことや日本語を知らないケイ氏がわずか1週間の滞在で日本の報道や政治の全容をつかむというのは不可能だ。ケイ氏の日本断罪は不公正であり傲慢だ」

米国の反日勢力とケイ氏の結託に日本側がどう対応するか。日本のメディアも無関心ではいられまい。